

**平成28年度
「先導的教育システム実証事業」
事業実施計画書**

実施主体	
実施主体名	福島県新地町
代表者名	福島県新地町長 加藤 憲郎
実施主体の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 都道府県、特別区又は市町村(単独) <input type="checkbox"/> 2以上の団体からなる連携主体 <input type="checkbox"/> 国立大学法人
担当者連絡先	福島県新地町教育委員会 教育総務課長 佐藤 茂文 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田30 電話番号：0244-62-4477 E-mail：koyoiku@shinchi-town.jp

0. 必要要件への同意等（以下の要件に同意する場合、代表者印を押印すること）

- a. 教育クラウドプラットフォームから提供する次の機能等を利用し、本実証に参画すること。
 - ・ 学習者用ポータルを利用すること
 - ・ 教員用ポータルを利用すること
 - ・ 学習ログ参照機能を利用すること
 - ・ オーサリングツール（教材作成機能）を利用すること
 - ・ 教材共有機能を利用すること
 上記は提供機能の一部であり、その他の機能についても積極的に利用すること。
- b. 教育クラウドプラットフォームから提供する教材を使用した授業を実施すること。
- c. 本実証で提供する教育クラウドプラットフォームを活用した家庭学習を実施すること。
- d. 教育クラウドプラットフォームを利用した学習・授業に関し、実践後に教員、児童・生徒、保護者などが実践等の結果を記載する実証実施報告書等について、各実証校で対象学年数分を記載して提出すること。実践に関しては、学校や家庭での学習や遠隔（協働）学習など、請負事業者が求める利活用モデルが含まれるよう調整すること。
- e. 各実証校の対象学年に関連する教員、児童・生徒、保護者等に対し、教育クラウドプラットフォームに関する実証実施報告書等の提出を複数回求める予定である。これらの提出に協力すること。
- f. 本実証では異なるオペレーティングシステム（OS）を搭載したタブレットPCやブラウザを活用した実証を行う。
- g. 総務省が指定する請負事業者が負荷試験等を行う場合、実証校のICT環境の借用に協力するとともに、請負事業者と調整の上、必要な設定変更、データ測定に協力すること。
- h. 本実証の実施に当たって、総務省及び総務省が指定する請負事業者との調整を

迅速に図るため、既存環境等に精通したプロジェクトマネージャーを設置すること。

- i. 本実証では、学習記録データやシステムを利用した際に採取できるログデータはクラウド上にある教育クラウドプラットフォーム上に保管し、本実証で利用・分析を行い、その結果の公表を想定している。なお、各種データをビッグデータとして活用する場合には個人が特定できないように収集し、保管、利用・分析及び公表時においても個人が特定されることはない。これら各種データのクラウド上での保管、利用・分析、その結果の公表について了承すること。

・学習記録データ

例：コンテンツ情報（学年、教科、単元、ページ、回答）、タイムスタンプ（日時、経過時間）等

・システム上のログデータ

例：ログイン履歴、接続元情報（IPアドレス）、ウェブ閲覧履歴情報 等

※クラウド環境は、日本国内のデータセンターで運用設置されており、取り扱うデータは日本国内のみで管理する。

- j. 教育クラウドプラットフォームに教材コンテンツを提供するためのマーケットプレイスを実装することを想定している。マーケットプレイス上から教材コンテンツを入手する際、総務省が指定する請負者からの指示に従って手続きを進めること。
- k. 本実証の実施に当たっては、総務省及び総務省が指定する請負者の指示に従うこと。
- l. 実証に当たっては、「先導的教育システム実証事業」評価委員会（以下「評価委員会」という。）や関係する研究会等と連携しながら行う。実証地域は、評価委員会等への情報提供や進捗状況等の報告、意見交換・助言等に協力すること。
- m. 総務省の求めに応じ、実証校における学習、授業実践等の視察などの受け入れ、請負事業者等の取材等に協力すること。
- n. その他、総務省の求めに応じ、教育の情報化に関連する団体等が行うイベント等による成果報告などに協力すること。
- o. 事業実施計画書の実施状況等については、報告書を提出すること（提出期限は平成29年3月末、様式は問わない）。

代表者名 新地町長 加藤 憲郎

印

1. 実証校の規模と校種

	項目	内容
1	校種	小学校
	学校名（ふりがな）	新地町立福田小学校（ふくだしょうがっこう）
	所在地	福島県相馬郡新地町大字福田字中里 16
	全校生徒数	79 人
	実証対象学年の生徒数 とクラス数	4 学年：17 人（1 クラス） 5 学年：13 人（1 クラス） 6 学年：17 人（1 クラス）
	その他	ICT 支援員 2 名配置
2	校種	小学校
	学校名（ふりがな）	新地町立新地小学校（しんちしょうがっこう）
	所在地	福島県相馬郡新地町谷地小屋字愛宕 1
	全校生徒数	207 人
	実証対象学年の生徒数	4 学年：30 人（1 クラス） 5 学年：36 人（2 クラス） 6 学年：41 人（2 クラス）
	その他	ICT 支援員 2 名配置
3	校種	小学校
	学校名（ふりがな）	新地町立駒ヶ嶺小学校（こまがみねしょうがっこう）
	所在地	福島県相馬郡新地町駒ヶ嶺字新町前 52
	全校生徒数	160 人
	実証対象学年の生徒数	4 学年：28 人（1 クラス） 5 学年：26 人（1 クラス） 6 学年：26 人（1 クラス）
	その他	ICT 支援員 2 名配置
4	校種	中学校
	学校名（ふりがな）	新地町立尚英中学校（しょうえいちゅうがっこう）
	所在地	福島県相馬郡新地町谷地小屋字愛宕 38
	全校生徒数	254 人
	実証対象学年の生徒数	1 学年：79 人（3 クラス） 2 学年：82 人（3 クラス）
	その他	ICT 支援員 2 名配置

2. 平成28年度「先導的教育システム実証事業」事業実施計画

A 新地町 ICT 活用協議会を中核とした ICT 教育体制の構築

- i グランドデザインに基づいた事業の推進及び PDCA サイクルによるたゆまざる改善
- ii ICT を活用した教育に関する先進的な取組の情報収集と教材開発等
- iii アンケートによる事業の定性的評価と定量的評価
- iv 有識者の助言による新たな学びを実施することで児童生徒に身についた力の分析

B 町内各小中学校グループウェア・クラウド・LMS 等の構築及び活用…②、③

- i 町内の小中学校を結ぶグループウェアの構築と情報共有システムの導入
- ii LMS 等を活用した学習履歴と学習成果、活動履歴等の保存及び活用
- iii 教員による自作教材の収集及び共有（ICT 支援員の補助により著作権をクリア）

C 教育クラウドプラットフォーム等を活用した家庭学習…①、②、③

- i タブレット端末（PC）の持ち帰りによる家庭学習の充実・学習習慣の確立
- ii タブレット端末（PC）の持ち帰りによる学習効果の分析及び評価
- iii 町教育委員会作成の家庭学習用問題集及び教員自作教材の整理とアーカイブ化
- iv 家庭との連携を図る MOOCs の実施
- v 家庭との連携を図るための ICT 活用教育の広報と意識調査

○ 反転授業等の実施による家庭学習の充実と授業における活動時間の確保…①、②、③

- i 反転授業等の実施による家庭学習の充実と授業における活動時間の確保
- ii 反転授業等の実践例の整理と持ち帰り教材の共有化
- iii 反転授業等の実施による効果の整理

G CSCL（協働学習）の実施…①、②、③

- i 効果的な協働学習を実施するための授業研究会の開催
- ii 協働的な学びによって児童生徒に身についた力の分析

E ICT を活用した児童生徒のケア・不登校等の教育・学習支援

ICT を活用した学習に困難を抱える児童生徒の教育・学習支援…①、②、③

- i ICT 機器の活用により適時適切な支援の実施
- ii クラウド環境を用いた教育相談の実施、学習内容の配信等の実施
- iii 学習に困難を抱える児童生徒に対する支援事例の整理

F ICT を活用した交流学習…①、②、③

- i 交流学習における指導方法の開発と改善
- ii 交流学習による学びの成果を整理

H 教職員の研修体制の構築

○ LMS の利用による学力の向上…③

※ 上記の①～③はそれぞれ次の項目を実践することを指す。

- ① 様々な学習シーンにおける教育クラウドプラットフォームの利用
- ② 自作教材の作成及び共有
- ③ 学習記録データの蓄積及び活用

<具体的な実施内容>

(1) 様々な学習シーンにおける教育クラウドプラットフォームの利用

教育クラウドプラットフォームの普及に向け、実践例の蓄積、成果の分析と整理を進めていく。

C 教育クラウドプラットフォーム等を活用した家庭学習

- i タブレット端末（PC）の持ち帰りによる家庭学習の充実・学習習慣の確立
- iv 家庭との連携を図る MOOCs の実施
- v 家庭との連携を図るための ICT 活用教育の広報と意識調査

今年度、実証校の全てでタブレット端末（PC）の持ち帰りを実施しており、家庭における教育クラウドプラットフォームの活用について実証を行った。家庭からのアクセスについてはつながりにくい家庭もあるが、ほぼ問題なく家庭学習を実施することができた。また、家庭学習との連携は実践できる授業の内容に幅を持たせることができるため様々な教科で持ち帰り学習が実践された。今年度は将来の利用を見据え、保護者へ意識調査を実施した。77%の家庭で無線 LAN 等の整備がされており、その内の 49%の保護者が家庭のネットワークを利用してよいと答えている。しかし、家庭の情報端末を利用してよいと答えた家庭は 15%であった。また、「家庭の環境によって差が出るのは少し考えて欲しい。」という意見も頂戴している。そこで、次年度は持ち帰り学習による効果を広報し、保護者が効果を実感できるようにする。その後、家庭のネットワークの利用並びに情報端末の利用について実証を重ね、実践例の蓄積・整理をしていく。

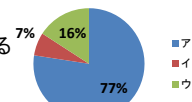
MOOCs 型の授業を実施するための前段階として、今年度は東北学院大学の教員を目指している学生の協力を得て、外国語活動における家庭学習用動画を作成していただいた。駒ヶ嶺小学校では交流学习でニュージーランドとつなぐ際に、その動画により自己紹介等の簡単な英語を家庭学習として学び、実際に交流授業で児童が挨拶を行った。

今回は学習者への一方向の提示であったため、今後は学生へ反応も返せるようにし、教育実習のように、教える楽しさや教える難しさを感じて成長できるようにすることで、学習者の利点と授業者の利点を高めていく。この動画等の保存や学生への反応の返答についてはマイポータル等を活用し実施していく。

ICT活用教育における保護者意識調査結果(実証対象学年n=334)

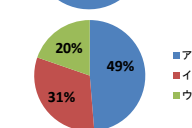
家庭のネットワーク接続環境

- ア. Wi-Fiなどワイヤレス(無線)で接続している
- イ. 有線で接続している
- ウ. インターネットに接続していない



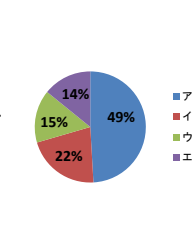
家庭のネットワーク環境の利用について

- ア. 家庭にネットワークを利用して学習コンテンツへアクセスしてもよい
- イ. アクセスしないで欲しい
- ウ. わからない



家庭の情報端末の利用について

- ア. これまでと同様にタブレットPC(端末)とモバイルWi-Fiルーターを貸し出して欲しい
- イ. タブレットPC(端末)は貸し出しを受け、ネットワーク接続は家庭の環境を利用してよい
- ウ. タブレットPC(端末)の貸出日以外でも自主的に学習できるよう家庭の情報端末からアクセスしてもよい
- エ. わからない



保護者の意識調査結果



学生による家庭学習用動画

○ 反転授業等の実施による家庭学習の充実と授業における活動時間の確保

- i 反転授業等の実施による家庭学習の充実と授業における活動時間の確保

ii 反転授業等の実践例の整理と持ち帰り教材の共有化

iii 反転授業等の実施による効果の整理

今年度、反転授業等を主に二つの学校で頻繁に実施したが、家庭のネットワーク環境については前述したとおりである。反転授業を実施することで授業において、習熟の時間がとれること、話し合い等の協働学習が深まることが成果としてあげられた。話し合い活動においては協働学習支援ツールを使っており、習熟の時間ではドリル型学習コンテンツを利用している。児童にとってシングルサインオンによってシームレスにソフトウェアを行



家庭からのクラウド利用

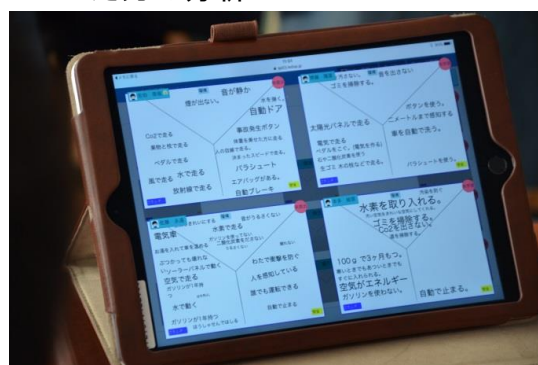
き来できることは、負担が少なく、授業者にとっても活動しやすい。次年度は特に、このような部分で実践例を増やしていく。また、保護者が児童生徒の学習履歴や成果を閲覧できるシステムを活用して、教員と保護者が連携して児童生徒をサポートできる実践を行っていききたい。例えば、これまでも紙媒体で行っていたが、長期休業中に家庭学習の様子を保護者に確認していただいて、確認のチェックやコメントを記入していただくことができれば、学力向上に効果があり、保護者の理解にもつながるであろう。

G CSCL（協働学習）の実施

i 効果的な協働学習を実施するための授業研究会の開催

ii 協働的な学びによって児童生徒に身についた力の分析

これまでも、教育クラウドプラットフォームのコンテンツを活用し、様々な教科はもちろん、場面においても実践してきた。例えば小小連携として町内の3小学校をテレビ会議室システムでつなぎ、協働学習支援ツールに意見を書き込む授業を実践したり、宿泊学習において経験したことについて在校している別の学年に伝えて、お互いに意見の交流をしたりした。さらには、教員の研修において協働学習支援ツールを使った実践例もある。次年度もこのような取り組みを継続し、実践例を増やしつつ、普及に向けて効果の分析を進める。



協働学習における利用



校外学習における利用

E ICT を活用した児童生徒のケア・不登校

等の教育・学習支援

ICT を活用した学習に困難を抱える児童生徒の教育・学習支援

- i ICT 機器の活用により適時適切な支援の実施
- ii クラウド環境を用いた教育相談の実施, 学習内容の配信等の実施
- iii 学習に困難を抱える児童生徒に対する支援事例の整理

不登校児童へのサポートについて教育クラウドプラットフォームを活用して進めてきた。また、特別支援学級において、協働学習支援ツールを用いてプログラミング学習を実施した。次年度はこのような実践を継続しつつ、コミュニケーションツールの活用を進めて保護者と担任や SC、SSW との連携を進めていく。また、このような実践を他地域で実施するためには、保護者の十分な理解が必要であるため、実践例のみならず、保護者との連携関係を構築するまでの記録も残し、整理して普及モデルとなるようにする。

F ICT を活用した交流学习

- i 交流学习における指導方法の開発と改善
- ii 交流学习による学びの成果を整理

今年度は、町内をつなぐ交流学习、県外とつなぐ交流学习、海外とつなぐ交流学习を実施した。町内をつなぐ交流学习については小小連携の視点から情報モラルの授業を行い、協働学習支援ツールに考えを記入し合う実践であった。海外とつなぐ交流学习では特別非常勤講師である自転車旅人西川昌徳氏をコーディネーターとしてベトナム、ニュージーランドとつないだ。教育クラウドプラットフォームについては海外からのログインも問題なく、国内との交流においても不具合なく実践することができた。県外とつなぐ交流学习においてはログイン ID の問題で利用することができなかったが、次年度はドリームスクール実証校との交流も視野に入れ、実践したい。また、教育クラウドプラットフォームに参加することで交流学习の何が変わるのか、どのような学習成果が得られるのかを検証する。



交流学习の実施

(2) 自作教材の作成及び共有

教員によるオーサリングツールを利用した教材の作成を進め、教材の共有を図るととともに町作成の学習用教材を共有する。

B 町内各小中学校グループウェア・クラウド・LMS 等の構築及び活用

- i 町内の小中学校を結ぶグループウェアの構築と情報共有システムの導入
- iii 教員による自作教材の収集及び共有 (ICT 支援員の補助により著作権をクリア)

今年度当初は教員用ポータルが未整備であったため、町独自の各小中学校をつなぐ共有スペースを整備した。そこでは教員の自作教材や町作成の学習用教材が共有された。さらには町へ提出する様々な文書の様式集もあり、学校にとって使いやすい環境を目指した。次年度は教員用ポータルの活用を進め、教材共有における課題や利用するにあたっての改善点を教員等に調査する。

また、将来を見据えて様々なOSで利用できるよう、オーサリングツールの利用をさらに促進し、これまでに各学校で蓄積されている教員の自作教材をICT支援員の補助によりHTML5化して共有スペースに蓄積していく。

このような実践を経て、浮き彫りとなった課題を整理しつつ、普及に向けたモデルとなるよう実証を進めていく。



C 教育クラウドプラットフォーム等を活用した家庭学習

iii 町教育委員会作成の家庭学習用問題集及び教員自作教材の整理とアーカイブ化

iv 家庭との連携を図るM00Csの実施

Bの内容でも触れたが、町教育委員会作成の家庭学習用問題集「小学生の知恵袋 ち・か・ら」と教材「わたしたちのまち しんち」を教員用ポータルに整備して授業等で活用する。また、学習者用ポータルへの整備が行われた後は家庭学習等でも活用する。教員の自作教材の蓄積も今年度同様に進めていくが、教科ごとや単

元ごとに整理し、利用しやすいようアーカイブ化を図る。



町教育委員会作成デジタルコンテンツ

家庭との連携を図るM00Csの実施については、今年度に交流学习で学生が作った動画を家庭で視聴する試みを実施した。次年度はマイポータル等を利用して相互にやりとりができるようになっていく。さらに、不登校の児童生徒に対しても保健室にしながら授業を受けることができる体制の整備を進めたい。また、次年度は保護者の教育クラウドプラットフォームの活用が望めるため、整備が整えば保護者に対しての配信も視野に入れていきたい。例えば社会教育と連携し、公民館教室の内容を配信することで保護者のログインを促す等である。

○ 反転授業等の実施による家庭学習の充実と授業における活動時間の確保

ii 反転授業等の実践例の整理と持ち帰り教材の共有化

iii 反転授業等の実施による効果の整理

G CSCL（協働学習）の実施

- ii 協働的な学びによって児童生徒に身についた力の分析

E ICTを活用した児童生徒のケア・不登校等の教育・学習支援

ICTを活用した学習に困難を抱える児童生徒の教育・学習支援

- ii クラウド環境を用いた教育相談の実施，学習内容の配信等の実施
- iii 学習に困難を抱える児童生徒に対する支援事例の整理

F ICTを活用した交流学習

- ii 交流学習による学びの成果を整理

新地町では今年度も上記したような授業を展開する中で利用した教材の蓄積を進めている。次年度も蓄積を進めつつ、整理することでアーカイブ化を図っていく。また、授業を実践しての成果についてもまとめ、教材にコメントを付けるなどして、利用しやすい環境を整えていく。

(3) 学習記録データの蓄積及び活用

教育クラウドプラットフォームのコンテンツごとに児童生徒の学習記録が蓄積されるので、学習ログ参照機能も含め、そのデータを活用して児童生徒の個に応じた指導を進める。

B 町内各小中学校グループウェア・クラウド・LMS等の構築及び活用

- ii LMS等を活用した学習履歴と学習成果，活動履歴等の保存及び活用

今年度は、教育クラウドプラットフォームのコンテンツの機能を利用して、児童生徒の学習履歴並びに学習成果を保存しつつ活用してきた。次年度も継続して保存及び活用を進めていく。また、今年度に保存した児童生徒の成果物を生かして、次年度における児童生徒の思考の深まりをねらいたい。



児童生徒の学びの記録

実際に異学年による交流については、今年度も様々な場面で実施している。次年度は教育クラウドプラットフォームを利用して、年度をまたいだ成果物の共有による実証に取り組んでいきたい。

C 教育クラウドプラットフォーム等を活用した家庭学習

- ii タブレット端末（PC）の持ち帰りによる学習効果の分析及び評価

○ 反転授業等の実施による家庭学習の充実と授業における活動時間の確保

- iii 反転授業等の実施による効果の整理

G CSCL（協働学習）の実施

- ii 協働的な学びによって児童生徒に身についた力の分析

E ICTを活用した児童生徒のケア・不登校等の教育・学習支援

ICTを活用した学習に困難を抱える児童生徒の教育・学習支援

- iii 学習に困難を抱える児童生徒に対する支援事例の整理

F ICT を活用した交流学習

ii 交流学習による学びの成果を整理

次年度も上記のような実践の中で、児童生徒の伸びを捉えて適切な評価を返すために、学習履歴と学習記録、学習成果物の蓄積及び活用を進めていく。また、このような取り組みによって得られた効果を分析し、広報することで普及に努める。

○ LMS の利用による学力の向上

学習管理については、現在、各種コンテンツの機能を有効に活用することで実施している。児童生徒の学びの成果を視覚化し、蓄積することで適切な評価を行い、適時に指導を重ねることで学力の向上を図っていく。現在、次の単元で使う既習事項の定着度についてドリル学習型コンテンツを利用して確認し、個々の抱えている課題に応じて支

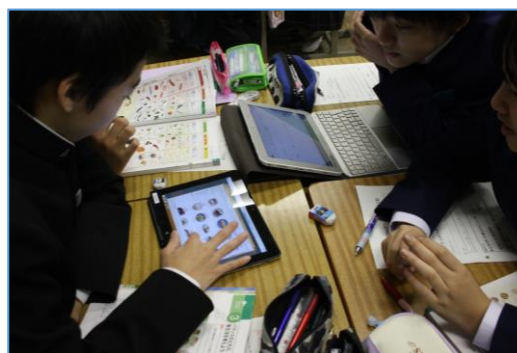
氏名	学習回数			平均点			総学習回数	
	9月	10月	前月差	9月	10月	前月差		
14 高村 康登 5 2 1 4	32	78	↑	46	100	98	-2	403
17 田中 光成 5 2 1 7	0	44	↑	44	0	99	↑	65
5 海老 康成 5 2 0 5	35	72	↑	37	100	100	0	300
11 藤田 大輝 5 2 1 1	35	59	↑	24	100	100	0	168
2 田中 康成 5 2 0 2	29	27	↓	-2	100	99	↓	154
12 田中 康成 5 2 1 2	34	32	↓	-2	96	99	↑	157
20 高 康成 5 2 2 0	26	23	↓	-3	100	100	0	119
19 田中 康成 5 2 1 9	37	33	↓	-4	96	95	↓	123

児童生徒の学びの記録

援を行いながら授業を実施している。また、思考を教育クラウドプラットフォームの協働学習支援ツールを活用して児童生徒の思考を可視化し、その蓄積により適切な評価につなげている。反転授業で使用する動画についても現在、整理を進めており、将来的には学習者用ポータルに蓄積することで、児童生徒が学びに躓いたときにいつでも振り返れるようにする。

(4) 異なる OS を搭載したタブレット端末 (PC) やブラウザーの活用

新地町では現在、iOS、Windows、Chrome OS を搭載した機種を使っている。ブラウザーはそれぞれ Safari、IE、chrome である。今年度、町全体で同日同時間による教育クラウドプラットフォームへのアクセスについては実証実験を行ったが、問題なく活用できることがわかった。また、同教室内での



異なる OS の利用 (イメージ)

アクセスについて Windows、Chrome OS については問題なく活用できることがわかった。

しかし、これは授業途中で Windows 機がフリーズしてしまい、代替機として活用したものである。よって次年度は、同教室内で様々な OS を搭載した機種から様々なブラウザーを立ち上げて、問題なく教育クラウドプラットフォームの利用ができるかについて実証実験を行う。また、これについては保護者等への広報も実施し、家庭の情報端末の利用につなげていく。

<年間スケジュール (予定) >

実施時期	計画事項	備考
------	------	----

4月	前年度のクラウド（教材コンテンツ等）を継続利用可能な環境を用意 クラウド上に追加が必要なコンテンツの要望確認・調整 実証を進めるうえで追加が必要な ICT 機器等の要望確認・調整 追加で発行が必要な ID 数をヒアリング	総務省
4月	ICT 支援員事前研修	教育クラウドプラットフォーム及びその他コンテンツの利用に関して 教員の ICT 活用指導力の向上（転入職員を中心に）
4月	ICT 支援員による教員研修	
4月	転入職員に対する ICT 活用指導力のチェックリスト実施	
4月	校長会・教頭会（毎月開催）	
4月	実証研究の推進（～3月） ・各校研究主題の設定 ・家庭学習におけるタブレット端末（PC）の活用 ・反転授業の実施 ・新たな学びの授業実践 ・学習に困難を抱える児童生徒の支援 ・ICT を活用した交流授業 ・先進的な事例の視察・研修	今年度の計画の確認 各校研究の進捗状況の確認 各校、昨年度からの継続事業については深化させ、新しく実践するものはモデル化させる。実践例の蓄積と整理を行う。
4月19日	全国学力学習状況調査	
5月	追加 ICT 機器等の総務省等による選定、評価委員による諮問、承認分の調達着手 実証校において新年度の学年・クラス情報を教育クラウドプラットフォームに登録 7月末までの実証実施報告書等を請負事業者から提示 ※準備が整った実証地域より実証開始 ※クラウド利用後に実証実施報告書等（8月に回収予定）	総務省
5月	校内授業研究（～11月）	域内指導主事等を招聘して実施

5月	視察受入（～2月）	随時受入
5月	CRT 学力テスト	
5月10日	実務担当者打ち合わせ会 ・研究テーマについて ・各校研究主題について ・各校研究計画について	
5月26日	第1回新地町 ICT 活用協議会 ・テーマ設定について ・先導的な教育体制構築事業における研究推進 ・ICT 活用発表会に向けて ・視察等における指導案の形式統一について	
5月下旬	第1回評価に関する授業研究会（～6月上旬）	評価に関して大学教授等を招聘して実施。（年3回）
6月	アドバイザー等による授業検討会	各校ごとに日時を設定 文部科学省等の視察と重なる場合は文部科学省等の視察を優先もしくは同日に実施
6月	平成28年度新地町 ICT 活用発表会 一次案内作成・送付	Web サイト掲載 県内全市町村教育委員会へ送付
7月	第2回評価に関する授業研究会	評価に関して大学教授等を招聘して実施。（年3回） 各校ごとに日時を設定
7月下旬	夏季休業中のタブレット端末（PC）の持ち帰り学習実施	課題等の整理
8月	7月末までの実証実施報告書等を請負事業者に提出 9月以降に追加されるコンテンツ／ICT 機器等／クラウドの追加機能（マーケットプレイス等の予定）につ	総務省

	<p>いて請負事業者よりヒアリング・概要説明・研修等を実施</p> <p>9月以降の追加配備を踏まえ、請負事業者より9月以降の実証に関する実証実施報告書を提示</p>	
8月	ネットアドバイザー養成講座	町教育委員会主催 (各校代表者)
8月	情報モラル講習会	町教育委員会主催 (全教員)
9月	<p>追加コンテンツの実装／利用開始</p> <p>追加 ICT 機器等の配備／利用開始</p> <p>※実証地域にて、追加配備等を踏まえた実証開始（～2017年3月まで）</p> <p>※クラウド利用後に実証実施報告書等（12月／2月に回収予定）</p>	総務省
9月7日	<p>第2回 ICT 活用協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先導的な教育体制構築事業進捗状況確認 ・ICT 活用発表会授業者及び単元、ICT 活用のポイントの確認 ・全体会内容検討 ・講演会内容検討 	
9月16日	平成28年度新地町 ICT 活用発表会 二次案内及びポスター作成・送付	Web サイト掲載 県内全市町村教育委員会へ送付
9月下旬	第3回評価に関する授業研究会（～10月）	評価に関して大学教授等を招聘して実施。（年3回） 各校ごとに日時を設定
10月	平成28年度新地町 ICT 活用発表会 授業内容検討・指導案作成	各校による行内研修
10月	アドバイザー等による授業検討会	各校ごとに日時を設定 文部科学省等の視察と重なる場合は文部科学省等の視察を優先もしくは同日に実施

11月2日	平成28年度新地町ICT活用発表会準備会	要項審議
11月16日	平成28年度新地町ICT活用発表会 ・授業公開 ・新地町の取組発表 ・各校の取組発表	参加者を対象としたアンケートの実施
12月	実践事例の整理及び普及モデルの作成（～3月）	
12月	教員及び保護者による学校評価	各校により実施
1月	保護者の意識調査	全保護者対象に実施
1月下旬	CRT学力テスト	
2月8日	第3回ICT活用協議会 ・先導的な教育体制構築事業のまとめについて ・平成28年度ICT活用教育に関する課題整理	
3月	報告書作成	
3月	実証成果のとりまとめ／発表等	総務省

3. プロジェクトマネージャーに関する情報

項目	内容
組織名、役職	株式会社グレートインターナショナル ICT事業部 ディレクター
担当者名	木村 裕文
住所	東京都文京区本郷5-1-16 VORT 本郷5F
電話番号	03-3815-3037
E-mail	kimura@great-inter.com
特記事項	日本教育情報化振興会教育用ソフト活用PJ